

アフリカ・サブサハラ地域で大規模太陽光・風力発電所の建設が相次ぐ¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット

新エネルギーグループ

アフリカのサブサハラ地域（サハラ砂漠以南、本稿では南アフリカを除く）では最近、外国資本の導入による商業規模での太陽光・風力発電所の建設や計画が相次いでいる。

サブサハラ地域の商業規模再生可能エネルギー事業は、これまでケニアなど東アフリカを中心とした地熱の開発に焦点が置かれ、太陽光や風力は高いポテンシャルを期待されながらも、その開発はほとんど手つかずの状態だった。2012 年~2017 年までの 5 年間で年平均 5~6% の GDP 成長が予測されている同地域では、経済成長と人口の伸びに伴って電力需要も年々増大しており、電力の供給拡大は国を挙げての緊急課題となっている。各国政府は ODA 資金などを活用して電力資源の開発と送電インフラの整備を急いでいるが、需要の拡大に追いついていない。そのため、政府は伸びしろの大きい太陽光や風力発電部門で外国企業の誘致による民間資本の導入を活発化させている。

西アフリカのガーナでは、英国の Blue Energy 社がアフリカ最大の太陽光発電 (PV) プラントを今年末までに着工予定である。63 万個の PV モジュールを設置するこのプラントはガーナ西部の Nzema に立地し、155MW の設備容量を有する。ガーナは今年 9 月から再エネに対する固定価格買取 (FIT) 制度を導入している²。

また、同じく西アフリカのモーリタニアでは 11 月初旬、同国初の風力発電所の建設が始まったと報じられた。Nouakchott 風力ファームは首都のヌアクショットに立地し、設備容量は 30MW。モーリタニアの国営電力会社 Somelec からの発注を受け、スペインの開発会社 Elecnor が、同じくスペインの Gamesa 社製 2MW タービンを使用して建設に当たる。稼働開始は 2014 年半ばを予定している³。

東アフリカに目を転じると、10 月下旬にエチオピアの Tigray 県において、サブサハラ地域で最大規模となる Ashegoda 風力ファーム (120MW) のフェーズ 2 (90MW) が完成した⁴。

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² 太陽光に対する FIT は GHS0.43/kWh (US\$0.20) で再エネの中で最も高い。買い取り期間は 10 年間。

³ プロジェクトの総額は 5400 万ユーロで、モーリタニア政府とアラブ経済社会開発基金 (Arab Fund for Economic and Social Development) が出資している。

⁴ フェーズ 1 (30MW) は 21MW GEV HP タービンを 30 基し、2011 年から稼働している。フェーズ 2 では仏 Alstom 社製のタービンを 54 基設置している。

フランスの Vergnet 社がエチオピア電力公社 (Ethiopian Electric Power Corporation : EEPCo) からの発注を受け、ターンキーベースで建設を請け負った。同国ではソーラープロジェクトも始動している。11 月末、米 Global Trade and Development Consulting 社とパートナーの Energy Ventures 社は、エチオピア・エネルギー省と国営電力会社 EEPCO から、東部に 100MW のソーラープラントを建設する契約を獲得した。

また、ウガンダでは、政府が 11 月半ば、500MW 相当のユーティリティ規模ソーラープラントの建設に関する基本合意書 (MoU) を外国企業と交わした。台湾と米国の合弁企業である Ergon Solair 社とウガンダ開発公社 (Ugandan Development Corporation) との契約のもとで、125MW のソーラープラントが 4 箇所建設される⁵。報道によれば、最初のプラントは 2014 年に着工予定で、2016 年 10 月までに全生産能力が導入される。ウガンダ政府はこれら 4 箇所のプラントから電力購入を約束した。

さらに、アフリカ南部のジンバブエでは今年 9 月、英国の Thompson Cole Consortium 社が総事業費 16 億ドルを投じてジンバブエの農村地帯に 8 箇所、合計 600MW の PV プラントを建設する計画について、現地の開発会社 Twalumba Holdings と MoU を交わしたと報じられた。Twalumba 社は、先の大統領選で再選を果たしたムガベ大統領の新政権と協力しながら建設を進めたいとコメントした。ジンバブエは 10 月、再エネに FIT を導入する方針を決め、現在エネルギー規制局 (Zimbabwe Energy Regulatory Authority : ZERA) が制度設計に当たっている。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

⁵ Ergon Solair は中国 Jinko Solar 社の PV モジュールを使用し、技術開発はポルトガルの Martifer Solar 社が協力する。